

令和5年度主な施策等一覧（防災危機管理局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	次期災害対策実施計画の策定	2,455	1
	帰宅困難者向け退避施設の開設・運営支援	5,860	2
拡 充	想定し得る最大規模の風水害に係る対応方針の策定等	28,000	3
	防災人材育成の推進	18,200	4
	災害対策本部の機能強化に係るシステムの拡充	20,579	5
	個別避難計画作成モデル事業	50,000	6
	感震ブレーカー設置助成	34,500	7
	総合水防訓練及び総合防災訓練における熱中症対策の強化	6,411	8
	港防災センター展示等更新の設計	40,000	9
継 続	職員の災害対応能力向上に係る研修・訓練の充実	4,900	10
	新型コロナウイルス感染症対策に係る指定避難所衛生用品等の備蓄	3,180	11
	地域防災活動における新たな担い手の確保及び担い手の育成	7,408	12
	複合災害対応の検討	9,751	13
	被災地域への支援、交流事業	45,659	14
	新型コロナウイルス感染症対策等に係る業務執行体制の強化	28,625	15
	新型コロナウイルス感染症対策の普及啓発	10,000	16

令和5年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 次期災害対策実施計画の策定	草案頁	39頁
予 定 額	2,455千円		
事業の概要	1 趣旨 現行計画の計画期間満了に伴い、想定し得る最大規模の風水害の被害想定や対応方針を踏まえ、本市の災害対策を総合的かつ計画的に推進するため、次期災害対策実施計画を策定する。 2 内容 令和6年度から令和10年度までに取り組む具体的な災害対策について、事業内容や事業計画を取りまとめる。 3 スケジュール (予定) 令和5年4月～ 実施計画の内容検討 秋頃 実施計画(案)の作成 パブリックコメントの実施 令和6年3月 実施計画の策定   		
担 当 課	危機管理企画室	電話	972-3523

令和5年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 帰宅困難者向け退避施設の開設・運営支援	草案頁	39頁
予 定 額	5,860千円		
事業の概要	1 趣旨 大規模地震発生時において、帰宅困難者を受け入れるための退避施設の円滑な開設・運営を支援するため、汎用的な開設・運営マニュアルのひな形を作成し、施設ごとに必要となるマニュアル作成を支援するとともに、退避施設の開設・運営に必要な資器材をまとめたキットの配付を行う。 2 主な内容 (1) 退避施設開設・運営マニュアル作成支援 内閣府の「大規模地震の発生に伴う帰宅困難者対策のガイドライン」等を踏まえた、汎用的なマニュアルを作成し、施設ごとに必要となるマニュアル作成を支援する。 (2) 退避施設開設・運営キットの配付 開設・運営にあたって必要な印刷物や掲示物、文房具等の資器材をまとめたキットを各施設に配付する。		
担 当 課	危機対策室 電話 972-3526		



令和5年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 想定し得る最大規模の風水害に係る対応方針の策定等	草案頁	39頁
予 定 額	28,000千円		
事業の概要	1 趣旨 想定し得る最大規模の洪水、高潮等を踏まえた新たなハザードマップ及び被害想定等に基づき、想定される風水害リスクや課題等を検討し、本市の防災施策のさらなる向上を図るための対応方針を策定する。 また、市民一人ひとりの適切な避難行動につながるよう風水害リスクを周知する啓発ツールを作成する。 2 内容 (1) 風水害に係る対応方針の策定 避難行動に関する市民意識調査や、庁内、関係機関及び有識者の意見等を踏まえ、命を守るための住民避難を軸とした対応方針を策定する。 (2) 風水害リスクの周知・啓発 市民生活に与える影響等について時系列かつ視覚的に伝える風水害リスクシナリオ等を活用した啓発ツールを作成する。 3 スケジュール（予定） 令和5年4月～ 対応方針及び風水害リスクシナリオの検討 避難行動に関する市民意識調査 秋頃 対応方針（案）の策定 パブリックコメントの実施 令和6年3月 対応方針の策定 啓発ツールを活用した風水害リスクの周知・啓発   		
担 当 課	想定最大規模災害対策推進室	電話	972-4252

令和5年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 防災人材育成の推進	草案頁	39頁
予 定 額	18,200千円		
事業の概要	1 趣旨 名古屋市防災人材育成方針に基づく戦略的な取り組みの一環として、子どもたちを通じた家庭における防災意識の向上を図るため、家庭の防災リーダーとして家庭での防災対策を率先して考え、行動することができる子どもたちを育成する。 2 主な内容 (1) 家庭の防災リーダー認定制度の創設 小学生を対象に、夏休み等の期間を利用して防災について楽しく学ぶことができるゲームなどのプログラムを通じて、家庭での防災対策を率先して考え、行動することができる子どもたちを育成し、家庭の防災リーダーとして認定する制度を創設する。 (2) 子ども向け防災啓発コンテンツの制作 自助・共助の意識を高め、家庭での防災対策を学ぶことができる子ども向けの啓発動画を制作し、認定制度のプログラム等で活用する。   		
担 当 課	危機管理企画室	電話	972-3523

令和5年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 災害対策本部の機能強化に係るシステムの拡充	草案頁	39頁
予 定 額	20,579千円		
事業の概要	1 趣旨 災害対策本部の機能強化の一環として、災害情報を一元化・可視化し、災害対応をより迅速かつ効果的に行うため、令和4年度に導入した災害対応用のGIS（地理情報システム）の機能拡充を行う。 2 主な内容 (1) ドローンで撮影した画像データの活用 ドローンの協定締結事業者が災害現場で撮影した画像データをウェブ上で伝送・解析し、GISに統合を行い、関係機関との共有も可能となるソフトウェアを導入する。 (2) ビッグデータの活用 災害情報の分析にはビッグデータの活用が有効であることから、民間事業者よりサービス提供されている気象情報やプローブデータ（道路通行実績情報）等のビッグデータを新たにGIS上で活用する。 		
担 当 課	危機対策室	電話	972-3526

令和5年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 個別避難計画作成モデル事業	草案頁	40頁
予 定 額	50,000千円		
事業の概要	1 事業概要 高齢者や障害者等のうち、自ら避難することが困難であり、避難の確保を図るため特に支援を要する者（避難行動要支援者）ごとに、避難支援等を実施するための計画（個別避難計画）を作成する。 令和5年度は本格実施に向けて、令和4年度に引き続き、関係局区と連携を図りながらモデル事業を実施し、制度運用の確立を図る。 2 主な内容 ・災害時の安否確認及び避難支援等に係る体制を整備するとともに、福祉事業者や福祉専門職などと連携を図りながら個別避難計画を作成 ・避難行動要支援者へ実効性のある避難支援がなされるよう、支援者に対する研修を実施 ・データ処理やコールセンターの運営などモデル事業に係る事務処理を委託		
担 当 課	地域防災室	電話 972-3591	



令和5年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 感震ブレーカー設置助成	草案頁	40 頁
予 定 額	34,500 千円		
事業の概要	1 趣旨 地震時の出火防止対策として有効とされる感震ブレーカー(分電盤タイプ)の設置費用の一部を助成することで、大規模地震による火災被害を軽減する。 また、主な木造住宅密集地域については、感震ブレーカーのさらなる設置促進を図るため、新たに感震ブレーカー(簡易タイプ)の設置費用を助成するとともに、対象地域の全世帯へ啓発チラシのポスティングによる啓発を行う。 2 助成内容等		
	区 分	主な木造住宅密集地域	左記以外の地域
	助成額	《分電盤タイプ》 ・設置費の1/2 ・上限額40千円 ・新築時は一律10千円 《簡易タイプ》 ・設置費の全額 ・上限額3千円	《分電盤タイプ》 ・設置費の1/3 ・上限額26千円 ・新築時は一律6千円
	件 数	《分電盤タイプ》 100 件 《簡易タイプ》 1,000 件	《分電盤タイプ》 640 件
	予 算	7,000 千円	16,640 千円
	※申請受付業務委託：8,200 千円 周知・広報：2,660 千円		
担 当 課	危機管理企画室	電話	972-3523



令和5年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 総合水防訓練及び総合防災訓練における熱中症対策の強化	草案頁	40頁
予 定 額	6, 411千円		
事業の概要	各区において実施されている各区総合水防訓練及び各区総合防災訓練では、市民、防災関係機関、事業所及び本市職員などの参加を得て実践的な訓練を行っているが、近年の酷暑もあり熱中症の発生が懸念されている。 市民を含めた訓練参加者が安全に訓練に取り組むことができるよう、ミストファンを各区の訓練会場に設置するなど、熱中症対策の強化を図る。 (参考) 各訓練の目的等 (1) 各区総合水防訓練 水害の未然防止又は軽減に資すること及び出水期を前にした水防体制の強化を図ることを目的とし、毎年、5月下旬（国が5月を水防月間として位置付け）に実施している。 (2) 各区総合防災訓練 災害時の応急対策に関する具体的な運用等を検証し、訓練参加機関等の地震災害時における相互協力体制を確立するとともに、市民の防災意識の高揚を図ることを目的とし、毎年、防災週間（8月30日から9月5日）を中心とした期間に実施している。   		
担 当 課	危機対策室	電話	972-3522

令和5年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 港防災センター展示等更新の設計	草案頁	40頁
予 定 額	40,000千円		
事業の概要	1 趣旨 港防災センターは、防災に関する知識の普及及び市民の防災・減災意識の高揚を図ることを目的に開設した施設であるが、開館後40年が経過し、展示物等の老朽化や、近年頻発している全国各地の災害状況を踏まえた展示内容の充実・更新の必要性等の課題が生じてきていることから、令和4年度に行った検討結果に基づき、展示等更新の設計を行う。 更新にあたっては、次世代を担う子どもたちを主なターゲットに、「防災を学ぶ入口」としての役割を果たせるよう、より効果的な防災人材育成の拠点施設を目指す。 2 更新の内容 ・地震体験装置の更新 ・風水害体験展示の充実 ・既存展示物のリニューアル 等 3 スケジュール（予定） 令和5年度 展示等の更新に係る設計 令和6年度～ 展示等の更新   		
担 当 課	危機対策室	電話 972-3526	

令和5年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(継続) 職員の災害対応能力向上に係る研修・訓練の充実	草案頁	39頁
予 定 額	4,900千円		
事業の概要	1 趣旨 防災人材育成の取り組みの一環として、実災害での災害対応業務等に知識・知見を有する第三者機関等を活用し、令和4年度から令和5年度にかけて、職員向けの防災研修及び市災害対策本部運営訓練の内容充実を図るとともに、研修・訓練の体系を整備し、職員の災害対応能力の向上を図る。 2 内容 (1) 研修 災害時における組織マネジメントを学び、災害対応の判断力を養うことを目的に、外部講師による過去の災害事例の紹介、グループワーク等を行うことによって、職員向け防災研修のさらなる内容の充実を図る。 (2) 訓練 令和4年度に作成した訓練運営要領及び災害対応能力評価基準をもとに、第三者機関にて市災害対策本部運営訓練の運営・評価を行い、評価結果を踏まえて研修・訓練の内容を充実させるとともに体系整備に反映させ、職員の災害対応能力の向上を図る。   		
担 当 課	危機対策室 電話 972-3522		

令和5年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策に係る指定避難所衛生用品等の備蓄	草案頁	39頁
予 定 額	3,180千円		
事業の概要	指定避難所における感染症対策として購入した衛生用品等の備蓄を継続するため、倉庫を借り上げる。 (参考) 感染症対策として備蓄している主な衛生用品等 ・マスクなど衛生用品 ・パーティション ・段ボールベッド、簡易ベッド   		
担 当 課	地域防災室 電話 972-3591		

令和5年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(継続) 地域防災活動における新たな担い手の確保及び担い手の育成	草案頁	40頁
予 定 額	7,408千円		
事業の概要	1 趣旨 防災人材育成の一環として、地域防災活動の新たな担い手の確保を進めるとともに、災害対策委員や自主防災組織が職務・役割の理解を深められる機会の充実に努めるなど、地域防災活動を支援するための取り組みを行う。 2 内容 (1) 地域防災活動における新たな担い手の確保 災害対策委員をサポートするための「防災サポーター制度」について、令和4年度から引き続きモデル地区での試行実施を行うとともに、本格実施に向けた制度設計を進める。 また、中長期的な地域防災活動の担い手確保のため、災害時に役立つノベルティグッズを活用し、主に子どもたちの各種防災訓練への参加を促す。 (2) 災害対策委員等の育成及び活動支援 災害対策委員等の地域防災活動のリーダーが自身の職務・役割について理解を深められるよう、講演会を開催するとともに防災情報を掲載した啓発物を定期的に発行する。   		
担 当 課	地域防災室	電話 972-3591	

令和5年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(継続) 複合災害対応の検討	草案頁	40 頁
予 定 額	9, 7 5 1 千円		
事業の概要	1 趣旨 巨大地震と風水害による被害が同時又は時間差をもって発生すること等を想定した複合災害発生時の本市の災害対応について、有識者の意見などを踏まえ、検討を実施する。 2 内容 令和4年度に実施したシミュレーション結果を踏まえ、複合災害発生時に生じる特有の課題の精査を行うとともに、対応案の検討を行う。 (参考) 検討結果を踏まえ、複合災害発生時の対応力の向上を推進し、地域強靱化を図るため、最終的には必要に応じてBCPや受援計画等を作成・変更し、発災シナリオによる図上訓練を実施する。   		
担 当 課	危機管理企画室	電話	9 7 2 - 3 5 2 3

令和5年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(継続) 被災地域への支援、交流事業	草案頁	40 頁
予 定 額	45,659 千円		
事業の概要	1 趣旨 東日本大震災における被災地の復興のため、引き続き陸前高田市への職員派遣を行うとともに、友好都市としての両市の交流関係をより一層発展させるための施策を展開する。 2 主な内容 (1) 職員派遣 陸前高田市からの要請に基づき、防災関係業務に従事する職員を派遣し、復興を支援する。 (2) 報告会等 被災地派遣職員や現地語り部による講演会や小中学校等の防災教育における講師派遣、東日本大震災津波伝承館と連携したオンライン授業など、本市の被災地域支援を通じて得られた経験や震災の教訓を市民に伝える取り組みを実施する。 (3) 交流事業 市民交流団の派遣や「奇跡の一本松」後継樹の東山動植物園への植樹を契機として定めた「絆の日」に関する取り組みなど、友好都市協定に基づく両市間の交流を推進する。  		
担 当 課	危機対策室	電話	972-3585

令和5年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策等に 係る業務執行体制の強化		草案頁	40頁							
予 定 額	28,625千円										
事業の概要	1 趣旨										
	新型コロナウイルス感染症対策に関する普及啓発及び感染症 対策等を強力に推進していくため、引き続き、危機対策室に主幹 (新型コロナウイルス感染症対策等に係る総合調整・広報)、主 査(新型コロナウイルス感染症対策等に係る総合調整・広報)及 び主事を設置し、対策の推進に必要な組織体制を強化する。										
	2 内容										
	<table><tr><th colspan="2">事 項</th><th>主な業務内容</th></tr><tr><td rowspan="3">新型コロナウイルス 感染症対策等に 係る総合調整・広報 (危機対策室)</td><td>主幹 1</td><td rowspan="3">新型コロナウイルス感染症対 策に関する全市的な対応の調 整及び広報・啓発 等</td></tr><tr><td>主査 1</td></tr><tr><td>主事 1</td></tr></table>				事 項		主な業務内容	新型コロナウイルス 感染症対策等に 係る総合調整・広報 (危機対策室)	主幹 1	新型コロナウイルス感染症対 策に関する全市的な対応の調 整及び広報・啓発 等	主査 1
事 項		主な業務内容									
新型コロナウイルス 感染症対策等に 係る総合調整・広報 (危機対策室)	主幹 1	新型コロナウイルス感染症対 策に関する全市的な対応の調 整及び広報・啓発 等									
	主査 1										
	主事 1										
担 当 課	総務課		電話 972-3530								



令和5年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策の普及啓発	草案頁	40頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、基本的な感染防止対策や国・県からの新たな情報など市民への周知が必要な事柄について普及啓発を展開するとともに、今後、新たな感染症等が発生した際に経験を活かすことができるよう、本市の対応を記録として残していく。  【啓発ポスター】  【啓発動画】 		
担 当 課	危機対策室	電話	972-4063